

2019年6月に
調査票送付!

経営概況・実態調査に正しく答えて みんなで介護報酬を守ろう!

◆ 2018改定では・・・

訪問介護・通所介護の「収支差率は比較的高水準」であるから、**介護報酬が引き下げにつながった可能性があります。**

■ 財務省の指摘

2017年4月20日

財務省・財政制度等審議会財政制度分科会

(平成27年度) 改定前後における介護サービス事業者の収支状況を見ると、多くの介護サービスで収支差率が低下しているものの、プラスを維持しており、**特に、訪問、通所などの在宅サービスの収支差率は比較的高水準にとどまっている。**

主な介護サービスの収支差率 (平成27年度)

在宅サービス		施設・居住系サービス	
訪問介護	5.5% (△1.9%)	特別養護老人ホーム	2.5% (△0.5%)
通所介護	6.3% (△1.4%)	老人保健施設	3.2% (△0.7%)
短期入所生活介護	3.2% (△2.7%)	介護療養型医療施設	3.7% (△2.4%)
認知症対応型通所介護	6.0% (△0.9%)	介護付有料老人ホーム等	4.1% (△1.8%)
小規模多機能型居宅介護	5.4% (+0.2%)	認知症グループホーム	3.8% (△2.4%)
全産業	4.2% (+0.1%)	中小企業(26年度)	3.6% (+0.9%)

※ 収支差率=税引前利益(収入-支出)÷収入。括弧内は前年度比。

出所:厚生労働省「平成28年度介護事業経営概況調査結果」、財務省「法人企業統計」、中小企業庁「中小企業実態基本調査」

■ 2018年度介護報酬改定結果

サービス	改定結果
訪問介護	生活援助の引き下げ
通所介護	時間区分の変更に伴う 実質引き下げ & 大規模事業所の引き下げ
住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の訪問介護	同一建物減算の強化 50人以上85%に
住宅型有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の定期巡回随時対応型	同一建物減算の強化

介護事業概況調査・実態調査の結果は、介護報酬改定に大きな影響を与えます!

そして、調査結果は、私たち1事業所1事業所の回答の平均です!

私たちは、厳しい経営状況を正しく伝えなければなりません!

**2019年6月に、調査対象事業所に
2019年度「介護事業経営概況調査」の調査票が送付されます。**

正しく答えて、私たちの厳しい経営状況を正しく伝えましょう!